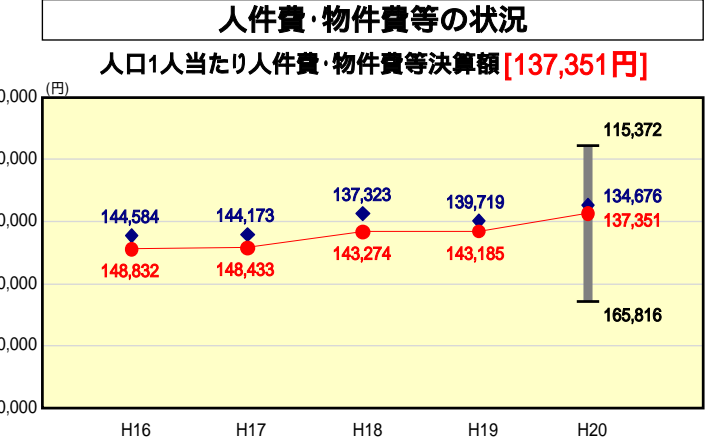
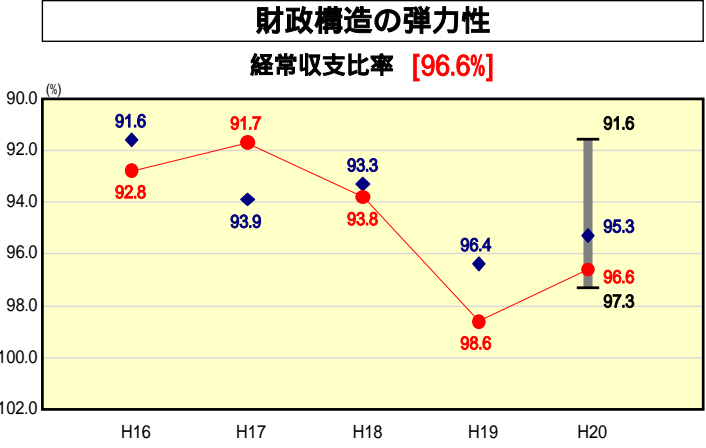
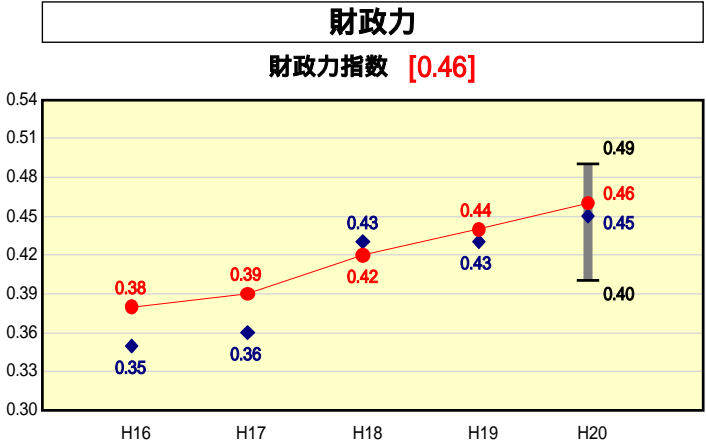


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

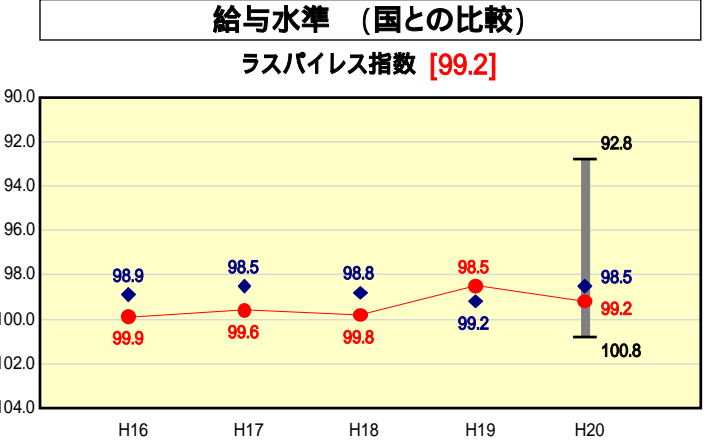
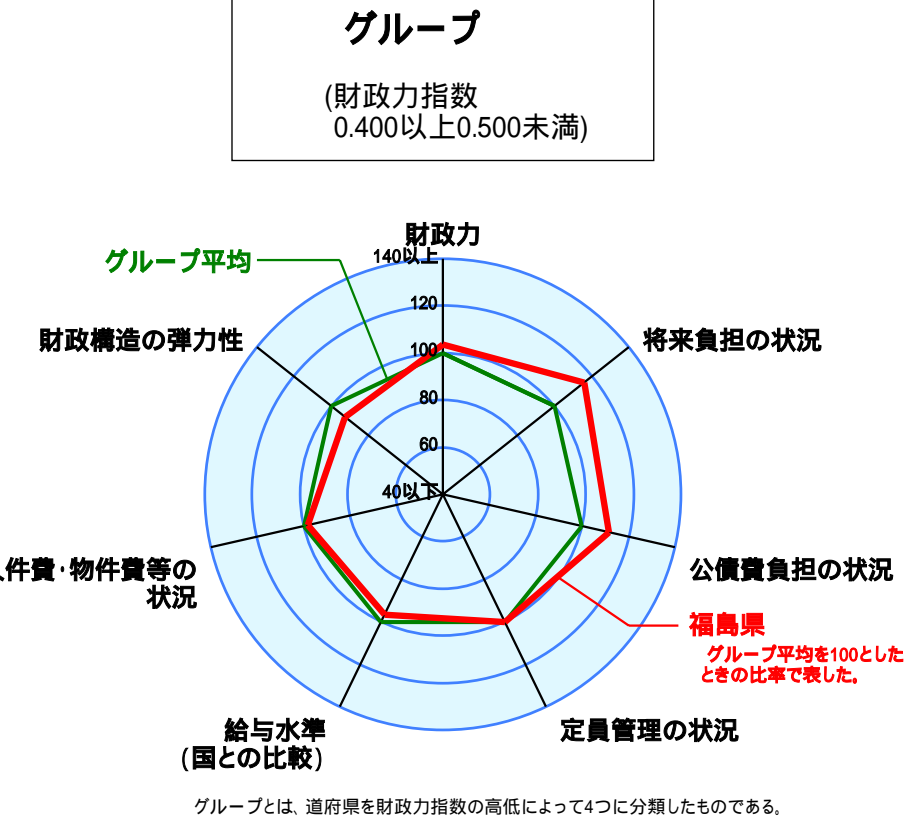
分析欄

【財政力指数】

基準財政収入額は、大企業を中心とした業績の回復基調を予測しての法人関係税の増や、個人所得の増加に伴う県民税所得割の増等により、前年度比4.4%の増となった。
一方、基準財政需要額は、地方財政計画の見直しに伴う投資的経費の減や、少子化に伴う児童・生徒数の減少及び教職員の削減等により、前年度比0.5%の減となった。
これにより、財政力指数は、0.46となり4年連続した伸びを示した。
今後とも、徴収対策の強化による収入未済の解消や、県内産業の活性化による税収確保に努めるなど、自主財源確保の取組みを進めるとともに、定員管理の適正化等行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

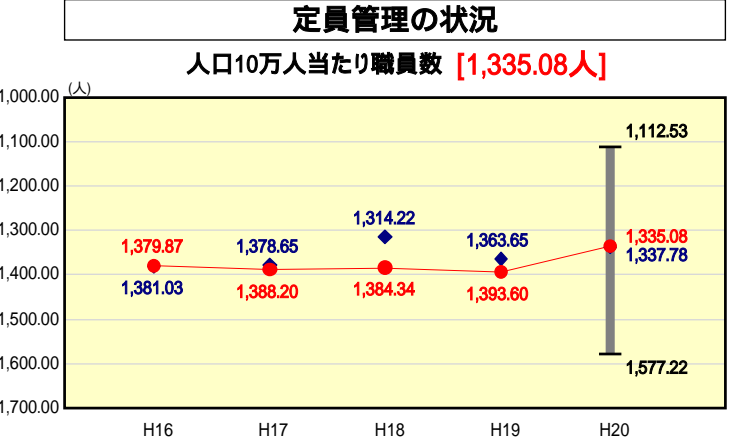
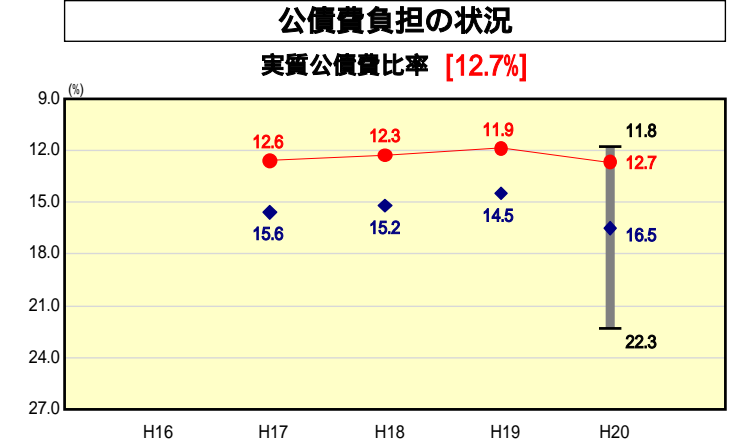
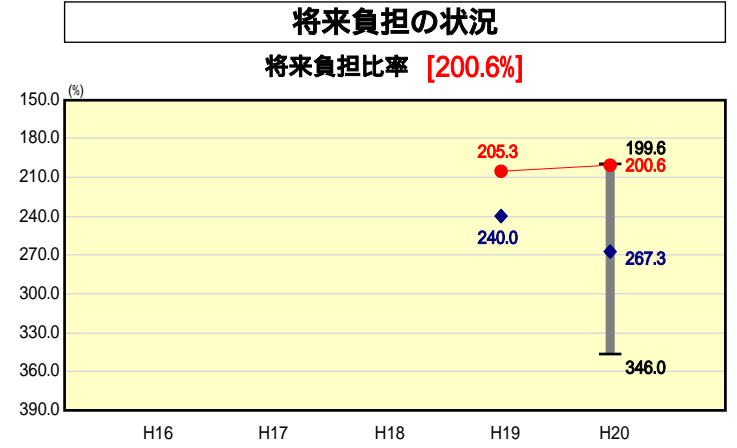
【経常収支比率】

経常一般財源(歳入)は、地方税や普通交付税が大幅に減少したものの、減収補てん債特例分や臨時財政対策債の発行により、前年度と同程度を確保した。



【将来負担比率、実質公債費比率】

将来負担比率は、職員数の削減により退職手当負担見込額が減少したこと等から前年度比4.7ポイント減の200.6%、実質公債費比率は12.7%と前年度比0.8ポイントの増ではあるが、ともにグループ内平均値を大きく下回っている(高順位)。
これまで県債の発行抑制と既発行債の借換えによる公債費の平準化を進めてきているが、今後とも、健全化判断比率の状況に十分注意を払いながら、県債の活用による財源確保を図っていく。



【人口1人当たり人件費・物件費等決算額、ラスパイレス指数、人口10万人当たり職員数】
人口1人当たり人件費・物件費等決算額、ラスパイレス指数、人口10万人当たり職員数とも減少傾向にあり、それぞれグループ内平均と同程度となっている。
厳しい財政状況を踏まえ、平成20年度から平成22年度の間、職員の給与抑制措置(給与月額:管理職5%、その他の職員2.2% 期末手当・期末勤勉手当:5%)を実施している。
また、行財政改革大綱に基づく定員の削減(平成18年度から平成23年度まで 1,445人、平成20年度までの進捗率は79.2%)などの取組みにより、職員数及び人件費の削減を図っている。
物件費等についても、財政構造改革プログラムに基づき、内部管理経費の節約や事務事業の効率的執行等について取り組んでおり、今後も更に強化して取り組んでいく。